日本海洋政策学会　課題研究
「我が国の海洋資源の確保と海上輸送の安定を目的とした海洋の法秩序の形成　―法、環境、安全輸送、国際基準の視点からの統合的基盤構築―」

１．平成 30 年度　活動報告

（1）第一回会合

平成 30 年 4 月 6 日　1100～1200　東京海洋大学　越中島　第 4 実験棟　6 階

特別研究会の議論・論点整理、課題研究目的・研究会の趣旨と内容を外部講師とメンバーで議論、関連情報共有他

出席者　　久保、中村、大河内

（事前の全体打ち合わせ及び研究報告）

平成 30 年 3 月 2 日 1230～1330 日本海事センター

出席者　　阿部、岡松、中村、森本、大河内

メンバー全員による特別研究会の打ち合わせと、各自の研究発表　1 核燃料輸送、及び、2　寄港国管轄権

とくに、森本「寄港国管轄権について」では、国際機関（IMO）における国際基準の設定等が、国際機関の非拘束的技術基準や米国国内法による一層厳格な基準から生成、形成され、他国の国内産業・海運・造船業等へ適用されることについて、メンバー間で法理論的意味、実務・産業界の意見についてディスカッションした。12 月の年次大会の研究発表のための議論を行った。

（2）特別研究会

平成 30 年 4 月 16 日（月）　1400～1600　笹川平和財団ビル A・B 会議室

「高度 20,000 キロから　大水深 2,000 メートルの掘削を　12,000 キロの海上輸送を
1,000 港湾の物流を守る　全地球測位衛星システム―GNSS 最新動向、日本の準天頂衛星、DPS について―」

講師　久保信明准教授（東京海洋大学）、檜野武憲様（川崎重工業）

海洋開発、海上輸送に不可欠な、GPS による高精度測位と船位保持システム（DPS）について講演と意見交換（メンバー：阿部、岡松、中村、森本、大河内）　定員 40 名

（３）第二回会合

平成 30 年 5 月 14 日　1200～1410　飯田橋

出席者　　阿部、岡松、中村、森本、大河内

特別研究会の情報共有、参加者からの事後の質問、連絡等の共有、以後の計画他

（４）第 10 回年次大会

平成 30 年 12 月 7 日（金）笹川平和財団ビル　研究発表

① 「寄港国管轄権」研究発表（森本清二郎日本海事センター主任研究員）
（研究発表内容の詳細、資料について再度、11 月 16 日～27 日にメール審議）
及び

② 「大陸棚境界画定紛争の解決における平和パイプラインとエネルギー輸送計画の意義」ポスター発表（大河内美香東京海洋大学）

③ メンバー間で研究計画の共有及び打合せ

（５）2018 年度活動の全体総括

当該課題研究を一層進展させるため、以下のとおり、メンバー以外の関係者との意見交換や会合での発表を行い、国内外の事例を踏まえた課題や国際的な資源開発と海上輸送のポテンシャルを整理した。メンバーが継続的に関与している研究や考察の結果を論文等の方法を通じて広く公表し、メンバー、学会員と共有できることに努めた。

1．2018 年 11 月：日本海洋政策学会誌第 8 号「大陸棚境界画定紛争の解決における大陸棚資源開発権の意義」（大河内美香）

2．2018 年 12 月 18 日： Mika OKOCHI:「Establishing Safety Management Systems for Sustainable Oil and Gas Exploitation-the Yamal Peninsula- 」(English)

（訳　石油ガス開発における安全管理システムの構築―ヤマル半島の事例―）

4th PCRC International Symposium: International Law for Sustainability in Arctic Resource Development: Integrating economic, social, environmental and scientific dimensions

２．平成 31 年度研究計画

平成 31 年度は、9 月末をもって、本課題研究が終了するため、成果のとりまとめ、発表、記録方法について、鋭意検討している。

●日本海洋政策学会　第 11 回年次大会　研究発表､及びポスター発表参加予定。（無害通航権等）

●日本海洋政策学会誌　第 10 回年次大会の研究発表の成果を、森本研究員が論文として寄稿する方向で検討中。　（寄港国管轄権）

●最終的な成果発表について、笹川平和財団ビルや東京海洋大学等、学会員の参加しやすい会場、参加者の集まり易い時期、テーマの選択等について、詳細を今後相談する予定。

以　上